

## V 記入例

<p><b>1 債却資産申告書（債却資産課税台帳）の書き方</b></p> <p><b>1. 住所</b> 原則として主たる事務所等の所在地を記入してください。それ以外の事務所等に納稅通知書の送付を希望する場合は、その所在地を記入してください。</p> <p><b>2. 氏名</b> 氏名を記入し、フリガナをふってください。</p> <p><b>前年前に取得したもの(イ)</b> 令和7年1月1日以前に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。 この額は、前年度の申告書(二)の欄の額と同じです。</p> <p><b>前年中に減少したもの(ロ)</b> 令和7年1月1日以前に取得した資産で令和7年1月2日から令和8年1月1日までに減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。 この額は、種類別明細書(減少資産用)の取得価額の合計額と同じです。</p> <p><b>前年中に取得したもの(ハ)</b> 令和8年1月1日現在所有している資産で令和7年1月2日から令和8年1月1日までに取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。 この額は種類別明細書(増加資産用)の取得価額の合計額と同じです。</p>	<p>申告書提出日を記入してください。</p> <p>令和 8 年 1 月 17 日</p>	<p>申告年度を記入してください。</p> <p>令和 8 年度</p>	<p>受付印 千葉県習志野市長 宛て</p>	<p>納稅通知書中「整理番号」または同封の登録資産一覧(参考資料)で確認が取れましたら記入してください。</p>	<p><b>4. 事業種目(資本金等の額)</b> 事業の種目を具体的に記入してください。法人にあっては、資本金又は出資金等の金額も記入してください。</p>	<p><b>5. 事業開始年月</b> 個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は当該法人の設立年月を記入してください。</p>			
<p>受付印 千葉県習志野市長 宛て</p>		<p>申告書提出日を記入してください。</p> <p>令和 8 年 1 月 17 日</p>		<p>申告年度を記入してください。</p> <p>令和 8 年度</p>		<p><b>3. 個人番号又は法人番号</b> 個人にあっては個人番号、法人にあっては法人番号を記入してください。</p>		<p><b>6. この申告に応答する者の係及び氏名</b> この申告について応答される方の所属名、氏名及び電話番号を記入してください。</p>	
<p><b>2. 氏名</b> 氏名を記入し、フリガナをふってください。</p>		<p>(フリガナ) 住 所 〔又は納稅通知書送付先〕</p> <p>〒275-0014 ナラシノシ サギヌマ2チヨウメ1パン1ゴウ 習志野市鷺沼2丁目1番1号 (電話 451局1151番 )</p>		<p><b>7. 税理士等の氏名</b> 経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。</p>		<p><b>8. 短縮耐用年数の承認</b> 有・無</p>			
<p><b>前年前に取得したもの(イ)</b> 令和7年1月1日以前に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。 この額は、前年度の申告書(二)の欄の額と同じです。</p>		<p><b>9. 増加償却の届出</b> 有・無</p>		<p><b>10. 非課税該当資産</b> 有・無</p>		<p><b>11. 課税標準の特例</b> 有・無</p>			
<p><b>前年中に減少したもの(ロ)</b> 令和7年1月1日以前に取得した資産で令和7年1月2日から令和8年1月1日までに減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。 この額は、種類別明細書(減少資産用)の取得価額の合計額と同じです。</p>		<p><b>12. 特別償却又は圧縮記帳</b> 有・無</p>		<p><b>13. 税務会計上の償却方法</b> 定率法 定額法</p>		<p><b>14. 青色申告</b> 有・無</p>			
<p><b>前年中に取得したもの(ハ)</b> 令和8年1月1日現在所有している資産で令和7年1月2日から令和8年1月1日までに取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。 この額は種類別明細書(増加資産用)の取得価額の合計額と同じです。</p>		<p><b>15. 市内における事業所等の資産の所在地</b> ①習志野市 鷺沼2丁目1番1号 ②習志野市 東習志野3丁目4番4号 ③習志野市</p>		<p><b>16. 借用資産(有・無)</b> 貸主の名称等</p>		<p><b>17. 事業所用家屋の所有区分</b> 自己所有・借家</p>			
<p><b>該当するものがあれば○で囲んでください</b> 1. 資産の増減なし 2. 習志野市内に該当資産なし 3. 修正あり(氏名・住所・資産明細等)</p>		<p><b>18. 備考(添付書類等)</b> 次のようないくつかの事項を記入してください。</p>		<p><b>1. 前年中に所有者の住所、氏名又は名称等に異動があった場合の異動事由(商号変更等)、異動年月日及び旧住所、旧氏名又は旧名称等の参考となる事項。</b></p>		<p><b>2. 廃業、転出等で習志野市内に事業所がなくなった場合は、その旨。(例: 令和7年11月 転出)</b></p>			
<p>修正後:</p>		<p><b>計((イ)-(ロ)+(ハ)) (二)</b> ((イ)前年前に取得したもの)-(ロ)前年中に減少したもの)+(ハ)前年中に取得したものによって算出した、取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。</p>		<p><b>3. 合併があった場合は、合併日、合併法人名、被合併法人名等。</b></p>		<p><b>4. 非課税資産、課税標準額の特例適用資産又は耐用年数の短縮等を適用した資産を所有されている場合は、その届出書等、添付書類の名称。</b></p>			
<p>修正前:</p>		<p><b>評価額(木)・決定価格(ヘ)・課税標準額(ト)</b> 一般方式による申告の場合は記入の必要はありません。但し、電算処理方式により全資産申告を行う場合は、記入してください。また、課税標準額の合計は切り捨てず、決定価格と同額を記入してください。</p>		<p><b>5. 資産の増減がない場合は、その旨。(例: 増減なし)</b></p>		<p><b>6. 該当資産がない場合は、その旨。(例: 該当資産なし)</b></p>			
<p>4. その他(廃業・解散等)</p>		<p><b>7. 合 計</b></p>		<p><b>8. 備考(添付書類等)</b> ①前年中に所有者の住所、氏名又は名称等に異動があった場合の異動事由(商号変更等)、異動年月日及び旧住所、旧氏名又は旧名称等の参考となる事項。</p>		<p><b>9. 廃業、転出等で習志野市内に事業所がなくなった場合は、その旨。(例: 令和7年11月 転出)</b></p>			
<p>5. 事業開始年月</p>		<p>個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は当該法人の設立年月を記入してください。</p>		<p><b>10. 非課税該当資産</b> 非課税申告書及び非課税に該当することがわかる書類等</p>		<p><b>11. 課税標準の特例</b> 課税標準の特例に該当することがわかる書類等</p>			
<p>6. この申告に応答する者の係及び氏名</p>		<p>この申告について応答される方の所属名、氏名及び電話番号を記入してください。</p>		<p><b>12. 特別償却又は圧縮記帳</b> 特別償却又は圧縮前の取得価額のわかるもの</p>		<p><b>13. 税務会計上の償却方法</b> 定率法 定額法</p>			
<p>7. 税理士等の氏名</p>		<p>経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。</p>		<p><b>14. 青色申告</b> 有・無</p>		<p><b>15. 市内における事業所等の資産の所在地</b> ①習志野市 鷺沼2丁目1番1号 ②習志野市 東習志野3丁目4番4号 ③習志野市</p>			
<p>8. 短縮耐用年数の承認又は増加償却の届出</p>		<p>国税局長又は税務署長の承認を受けたことを証する書類の写し</p>		<p><b>16. 借用資産(有・無)</b> 貸主の名称等</p>		<p><b>17. 事業所用家屋の所有区分</b> 自己所有・借家</p>			
<p>9. 短縮耐用年数の承認又は増加償却の届出</p>		<p>該当するものに○をつけてください。 8から12までが有の場合、以下の書類を添付してください。</p>		<p><b>18. 備考(添付書類等)</b> 次のようないくつかの事項を記入してください。</p>		<p><b>1. 前年中に所有者の住所、氏名又は名称等に異動があった場合の異動事由(商号変更等)、異動年月日及び旧住所、旧氏名又は旧名称等の参考となる事項。</b></p>			
<p>10. 非課税該当資産</p>		<p>非課税申告書及び非課税に該当することがわかる書類等</p>		<p><b>2. 合併があった場合は、合併日、合併法人名、被合併法人名等。</b></p>		<p><b>3. 非課税資産、課税標準額の特例適用資産又は耐用年数の短縮等を適用した資産を所有されている場合は、その届出書等、添付書類の名称。</b></p>			
<p>11. 課税標準の特例</p>		<p>課税標準の特例に該当することがわかる書類等</p>		<p><b>4. 資産の増減がない場合は、その旨。(例: 増減なし)</b></p>		<p><b>5. 廃業、転出等で習志野市内に事業所がなくなった場合は、その旨。(例: 令和7年11月 転出)</b></p>			
<p>12. 特別償却又は圧縮記帳</p>		<p>特別償却又は圧縮前の取得価額のわかるもの</p>		<p><b>6. その他の事項</b> この申告に必要な事項及び債却資産の評価について参考となるべき事項。</p>		<p><b>13. 税務会計上の償却方法</b> 定率法 定額法</p>			
<p>14. 青色申告</p>		<p>有・無</p>		<p><b>15. 市内における事業所等の資産の所在地</b> ①習志野市 鷺沼2丁目1番1号 ②習志野市 東習志野3丁目4番4号 ③習志野市</p>		<p><b>16. 借用資産(有・無)</b> 貸主の名称等</p>			
<p>15. 市内における事業所等の資産の所在地</p>		<p>習志野市内の事業所等資産の所在地を記入してください。また、2件以上の事業所等の所在地がある場合には、それぞれの所在地名を記入し、その主たる番号を○で囲んでください。</p>		<p><b>17. 事業所用家屋の所有区分</b> 事業所用家屋の所有区分について該当するほうを○で囲んでください。</p>		<p><b>18. 備考(添付書類等)</b> 次のようないくつかの事項を記入してください。</p>			